

みんなにやさしいバイオの夢

**PFI** Report

# 第11期 年次報告書

平成19年8月1日から平成20年7月31日まで

Pharma Foods

株式会社 **ファームフーズ**

証券コード：2929



代表取締役社長  
金 武 祐

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当期におけるわが国経済は、当初、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しなどによる景気回復基調がみられたものの、年度後半からは原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱等の影響により、景気に対する不透明感が広がる状況となりました。

当社を取り巻く食品市場におきましても、原材料価格の上昇や、産地偽装による食への不安等の影響により、市場全体が伸び悩む状況にありました。

このような厳しい経営環境下において当社では、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I（Life Science

Information）部門と定め、現在主力製品である機能性食品素材の海外事業展開のための布石としての許認可取得活動や、将来の営業戦略を見据えた出資をする一方で、経営合理化のための経費削減策等を進めてまいりました。

しかしながら当期の損益におきましては、国内・海外ともに営業計画の進捗が遅れたことにより、売上は810百万円（前年度売上1,107百万円）となり、経常損失407百万円（前年度経常損失118百万円）、当期純損失は誠に遺憾ながら455百万円（前年度当期純損失129百万円）となりました。

当社といたしましては、利益を生み出す体質作りを最優先課題として、勇気をもって企業・経営の改革を推し進めてまいり所存でございます。

今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### ■経営戦略

当社では、①営業力の向上、②研究開発体制の再構築、③財務体質の改善を主眼とし、平成21年7月期では売上総利益率の改善と効率的な企業運営による黒字化を目指します。また、平成22年7月期と平成23年7月期では累積損失の解消を目標とし、効率的な業務運営の継続と国内・海外の営業展開の伸長による利益体質の確立を図ります。

#### (1) 海外営業

米国でのビジネス展開について、平成19年3月にサプリメント用途での取り扱いが開始、平成19年6月に当社PHARMA GABA™が米国のFDAが定めるSelf-Affirmed GRASを取得しております。

平成20年7月期については売上の伸長は図れませんでした。サプリメント分野での取り扱い拡大や飲料での取り扱い開始により、平成21年7月期以降での事業拡大を進めます。

急速に市場が拡大している中国本土での営業展開については、平成20年4月に食品としての許可の内示を受け、今年中の許可取得を目論んでおります。また、営業面では、平成18年より中国国内の展示会にも参加し、乳業メーカー・飲料メーカーを中心とした営業を開始しております。

また、韓国市場はここ数年売上の伸長がない状態でしたが、休眠会社でありました関連会社を平成19年5月に再開し、乳業メーカー・健康食品会社等に対して韓国国内からの直接の営業を進めております。その成果として、乳業メーカーでの新製品への鶏卵抗体の採用が開始されており、また、昨秋からは葉酸たまごの販売が開始されております。来春以降も新規取引の拡大を図ります。

次に、台湾市場については平成19年6月にギャバに関する研究会が発足し、サプリメント・健康飲料の分野でギャバの認知度が向上しました。来春以降は、一般飲料での取り扱い開始によるマーケットの拡大を図ります。

## (2) 国内営業

平成20年7月期においては、ギャバでの飲料メーカーでの採用が中止されたことや、ボーンペップの乳業メーカーへの採用が延期されたことから前期比売上が減少いたしました。

平成21年7月期以降は、ギャバなどの既存製品

のラインナップを拡充し営業力強化に努めています。また、当社主力製品であります鶏卵抗体、ギャバ、葉酸たまごに続いてボーンペップ、ランペップを基幹製品とするべく、サプリメントメーカー・食品メーカーへの営業展開を進めております。

組織面では、社内体制の強化だけでなく外部協力企業との関係強化を図っております。

今後は国内市場を当社の収益のベースとなる市場として営業開拓を進めてまいります。

## (3) 研究開発

次世代製品の開発事業として、①検査薬・診断薬分野、②医療食分野、③メディカルデバイス製品・医薬品分野の3分野での研究開発を実施しております。

特に鶏卵抗体を用いた検査薬・診断薬関連の開発については、株式会社広島バイオメディカル（平成19年4月設立の関連会社（東広島市））でのモノクローナル抗体を用いた事業展開を進めております。既に実用化技術が完成しており、ニワトリを用いた抗体の優位性により、製薬メーカー・診断薬メーカーへの営業展開を進めており、早期での事業化を目指しております。

また、医療食分野では“食べる抗体”として複数のリセプター（受容体）に対する抗体の開発を進めており、リセプターの特定部位にのみ強い活性をもつ抗体の作成を目指しております。

## 葉酸たまごの展開状況

平成20年9月1日新発売の「赤いしんたまご」及び同日に葉酸強化としてリニューアルされた「しんたまご」(共にJA全農たまご株式会社より販売)の出荷が開始されました。これらは全国の大手スーパー等で販売されており、好評を得ております。

葉酸は、妊婦が摂取することで、胎児の先天的な異常である神経管閉鎖障害の発生が抑えられるほか、最近では、乳ガンとの関連性等が研究・発表されております。

当社では約5年前から葉酸の重要度に着目し、葉酸高含有卵の開発を進めており、今回の商品にはその技術が取り入れられております。

なお、「しんたまご」「赤いしんたまご」は葉酸と母子の健康を考える会(注)の推奨を得ております。



「しんたまご」



「赤いしんたまご」

(注) 葉酸が、妊娠・出産を契機として現代女性と子どもの健康に果たす役割について、広く情報を発信していくことを目的に設立された団体。代表者は東京慈恵会医科大学の大井静雄教授。

(ホームページ <http://yo-san.jp/index.html>)

## 中国での営業展開について

平成20年4月に当社の機能性食品素材であるファーマギャバ®及びボーンペップ™が、中国衛生部から新資源食品※専門家評価委員会を通過したとの内示を受けました。当社では平成18年より中国国内の展示会にも参加し、乳業メーカー・飲料メーカーを中心とした営業を開始しております。今後は、生産態勢の整備を行い、中国国内でのファーマギャバ®及びボーンペップ™の本格的展開を図り、経済成長著しい中国市場での営業拡大に取り組んでまいります。



FIC@上海展示会の様子

※新資源食品・・・中国衛生部（日本の厚生労働省に相当）の施策により、中国国内で食習慣のないものや新技術による食品原料等は新資源食品原料として審査を受けることとなっており、今回同制度により当社製品が新資源食品専門家評価委員会を通過したものです。

## モノクローナル抗体の事業展開について

平成19年4月に設立した関連会社・株式会社広島バイオメディカルでは、鶏卵抗体のモノクローナル化・ヒト化技術ならびにトランスジェニックチキン技術を用いた血液浄化療法分野での研究開発事業の本格的展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を目指しております。

モノクローナル抗体の事業展開においては、既に実用化技術が成立しており、現在、製薬メーカー・医療機器メーカー・公的研究機関等とモノクローナル抗体に関する受託契約等を締結しております。本事業は研究用抗体・試薬分野での展開を第一歩とし、将来的には検査薬・医薬品用途での展開を目指します。

## インドでの新たな事業展開について

平成20年4月に株式会社ワイエムシィとの業務提携に基づく施策として、同社等との共同出資によりインド国内に株式会社ワイエムシィインドを設立いたしました。経済成長著しいインドは今後もあらゆる分野でのマーケット拡大が見込まれ、インドでの当社機能性素材の販売拡大を目指します。

## 「医薬と食の融合」をテーマに、健康維持と生活の質の向上に役立つ食品素材を創造します。

### 機能性素材部門

鶏卵・野菜・緑茶・豆類・牛乳・乳酸菌などの身近な食品素材から生理活性物質を探求し、科学的考証に基づいた素材開発を行っております。

特に「卵」からの発想が当社の原点となっています。鶏が産んだ卵は、21日間温めるとひよこになります。それは生命を司る全ての成分が卵に収まっているからです。そこで、当社では卵から生命の創造・維持に必要な成分、例えば、免疫成分、骨成長成分、神経成長成分等を取り出すことに着目いたしました。

### バイオメディカル部門

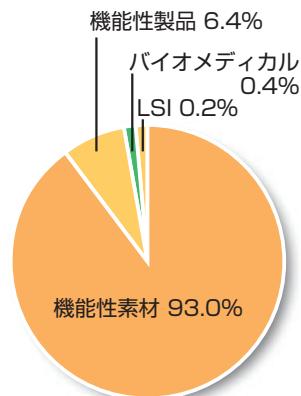
これまで得られた基本技術、中でも鶏卵抗体技術を軸として、国内・海外の大学薬学部及び各製薬メーカー、診断薬メーカーなどと基礎研究を中心に共同研究を実施しております。また、平成19年4月に株式会社広島バイオメディカルを設立し、当社の次世代製品（検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等）の開発を進めております。将来の当社事業の中核とするべく、開発、技術、マーケット展開等の多角的な側面からの検討を行いながら、食品・製薬メーカーとの間で共同研究等を実施し、事業化を進めております。

### 機能性製品部門

機能性素材の研究・開発を主力業務から派生した部門として、消費者向けの最終製品の企画・製品化にも取り組んでおります。当事業は、通信販売会社用のダイエット食品やサプリメントのほか、当社ブランドによるサプリメントや清涼飲料などの企画・販売をしております。

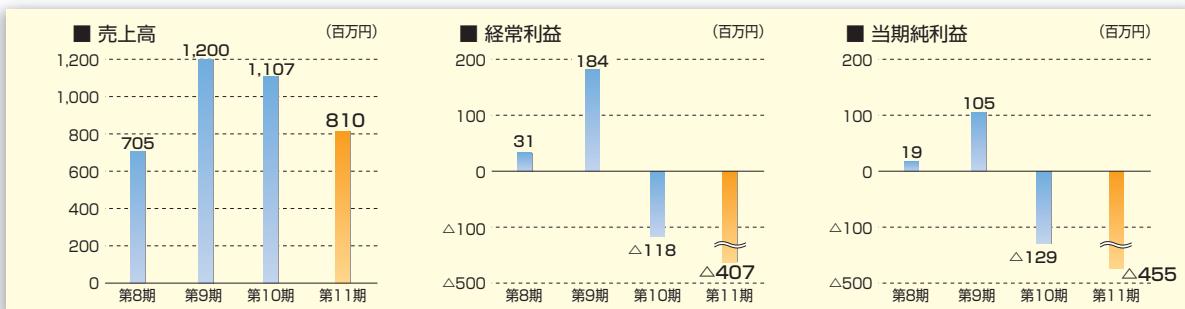
### LSI (Life Science Information) 部門

機能性素材全般に関わる研究開発から得られた技術等を基に、食品メーカー・化粧品メーカー等より各種素材・製品等に関して受託業務を実施しております。機能性に関するデータ取得やその分析、各種素材の成分分析、精製品の作成依頼等、食品を中心とした各メーカーの研究開発に対するサポートを実施しております。



第11期部門別売上構成比

# 決算ハイライト



## 中期経営計画より 平成21年7月期～平成23年7月期



## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当期 (平成20年7月31日現在)	前期 (平成19年7月31日現在)	科 目	当期 (平成20年7月31日現在)	前期 (平成19年7月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,561,782</b>	<b>2,027,887</b>	<b>流動負債</b>	<b>134,650</b>	<b>173,943</b>
現金及び預金	736,274	963,397	支払手形及び買掛金	53,222	84,955
受取手形及び売掛金	147,918	369,482	未払金	19,710	25,902
有価証券	500,000	499,604	未払法人税等	5,428	2,214
たな卸資産	108,694	98,094	その他	56,289	60,871
その他	69,964	103,969	<b>固定負債</b>	<b>55,320</b>	<b>86,880</b>
貸倒引当金	△ 1,070	△ 6,659	長期借入金	55,320	86,880
<b>固定資産</b>	<b>1,162,735</b>	<b>1,210,347</b>	<b>負債合計</b>	<b>189,970</b>	<b>260,823</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>859,841</b>	<b>1,014,365</b>	<b>(純資産の部)</b>		
建物	375,334	461,658	<b>株主資本</b>	<b>2,555,798</b>	<b>3,010,815</b>
工具、器具及び備品	72,617	99,445	資本金	1,563,299	1,563,299
土地	387,863	423,564	資本剰余金	1,415,003	1,415,003
その他	24,025	29,697	利益剰余金	△ 422,504	32,512
<b>無形固定資産</b>	<b>772</b>	<b>1,076</b>	評価・換算差額等	△ 21,255	△ 33,408
特許権	260	300	新株予約権	4	4
その他	511	776	<b>純資産合計</b>	<b>2,534,547</b>	<b>2,977,411</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>302,121</b>	<b>194,904</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,724,517</b>	<b>3,238,235</b>
投資有価証券	281,591	168,276			
関係会社株式	4,900	7,962			
その他	4,883	18,666			
貸倒引当金	△ 4,002	-			
<b>資産合計</b>	<b>2,724,517</b>	<b>3,238,235</b>			

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	(平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで)	(平成19年8月1日から 平成19年7月31日まで)
売上高	810,836	1,107,848
売上原価	534,760	451,705
売上総利益	276,075	656,142
販売費及び一般管理費	728,389	818,449
営業利益又は営業損失(△)	△ 452,314	△ 162,306
営業外収益	57,728	52,842
営業外費用	13,346	9,267
経常利益又は経常損失(△)	△ 407,931	△ 118,731
特別利益	4,308	2,879
特別損失	39,212	126
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 442,835	△ 115,978
法人税、住民税及び事業税	3,526	4,634
法人税等調整額	8,655	9,257
当期純利益又は純損失(△)	△ 455,017	△ 129,870

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	(平成19年8月1日から 平成20年7月31日まで)	(平成19年8月1日から 平成19年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,662	△ 288,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,648	△ 546,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,560	△ 25,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 444	—
現金及び現金同等物の増加額	△ 226,314	△ 860,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,561	2,318,056
現金及び現金同等物の期末残高	1,231,246	1,457,561

## 株主資本等変動計算書

(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成19年7月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	2,512	32,512	3,010,815	△ 33,408	△ 33,408	4	2,977,411
事業年度中の変動額											
当期純損失(△)					△ 455,017	△ 455,017	△ 455,017				△ 455,017
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								12,153	12,153		12,153
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 455,017	△ 455,017	△ 455,017	12,153	12,153	—	△ 442,864
平成20年7月31日 残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△ 452,504	△ 422,504	2,555,798	△ 21,255	△ 21,255	4	2,534,547

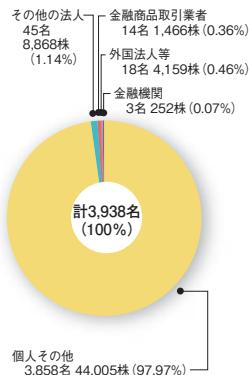
## 株式情報

(平成20年7月31日現在)

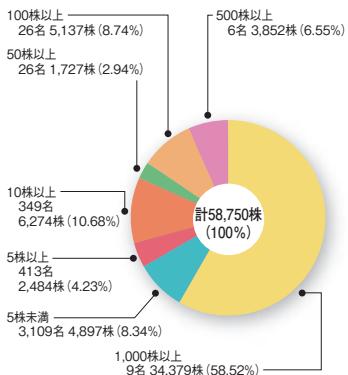
- 発行可能株式総数 172,000株
- 発行済株式の総数 58,750株
- 株主数 3,938名
- 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主の状況

株主名	持株数	出資比率
金武祐祐	17,900株	30.46%

■ 所有者別  
株式分布状況



■ 所有株式数別  
株式分布状況



## URL

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pharmafoods.co.jp>





## 会社概要

- **社 名** 株式会社ファーマフーズ
- **本 社 事 務 所** 〒615-8245 京都市西京区御陵大原1番地49
- **電 話** 075-394-8600
- **設 立** 平成9年9月12日
- **資 本 金** 156,329万円 (平成20年7月31日現在)
- **従 業 員 数** 40名 (平成20年7月31日現在)
- **主要な事業内容** 機能性食品素材の開発・販売
- **主要な事業所** 東京事務所
- **役 員** (平成20年7月31日現在)
 

代表取締役社長 開発担当	金	武	祚
常務取締役総務担当兼海外営業担当	谷	川	敬次郎
取締役経営企画担当兼国内営業担当	皿	谷	和久
取 締 役	李	東	熙
常 勤 監 査 役	東	口	伸二
監 査 役	津	田	盛也
監 査 役	太	田	重夫

# 株主メモ

- 事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
- 定時株主総会 毎年10月
- 基準日 定時株主総会の議決権 毎年7月31日  
期末配当 毎年7月31日  
中間配当 毎年1月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話0120-094-777 (通話料無料)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店  
○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。

株主さま向けアンケート

## 株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード  
2929

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2008年12月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エー・メディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エー・メディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事柄の把握なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ先「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-6777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com